

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年8月9日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL https://asahi-net.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績 (2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,400	5.2	250	48.9	254	47.7	179	46.2
2018年3月期第1四半期	2,281	7.0	168	△40.7	172	△39.5	122	△40.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.07	—
2018年3月期第1四半期	4.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,187	9,692	86.6
2018年3月期	10,707	9,679	90.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 9,692百万円 2018年3月期 9,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.1	1,200	42.3	1,200	40.9	840	45.4	28.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	32,000,000株	2018年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,418,579株	2018年3月期	2,418,579株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	29,581,421株	2018年3月期1Q	29,581,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界におきましては2018年3月末のFTTH（光ファイバー）の利用者が2017年12月末に比べて23万件増の3,030万契約に達するなどFTTHの利用者数は一貫して純増が続いております。また高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）/M2M（Machine to Machine）分野の進展により法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。トラフィックに関しては動画配信サービスの充実や通信デバイスの普及などによって引き続き増大しております。

インターネット接続サービスの状況

インターネット接続サービスの状況といたしましては、IoT/M2Mの進展する中で発電・電力、POSレジ、監視カメラ、デジタルサイネージ、警備システムなど幅広い利用用途で法人顧客の需要が増えております。加えて「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供している「AsahiNet 光」、マンション全体での一括契約を前提とした接続サービス「マンション全戸加入プラン」での入会が好調に推移しております。その結果、2018年6月末のASAHIネットの会員数は606千ID（前年同期末比22千ID増）となりました。2018年4月にはネイティブ方式のネットワーク上でIPv4固定アドレスを利用できる新サービスの提供を開始しました。

またASAHIネット以外の他ISP事業者に対してIPv6接続サービスをローミング提供するVNE事業を開始しました。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」（マナバ）においては、2018年6月末の契約ID数は646千ID（前年同期末比39千ID増）となりました。2018年6月末の全学導入校は86校（前年同期末比9校増）となりました。大規模多人数同時参加型オンライン（MMO）アンケートアプリ「respon」（レスポ）や、学生による授業アンケートを実現する「授業アンケートオプション」の導入も増加しております。

また「manaba」導入校へ実施している教員向け講習会をインターネット上で実施するWebinar（ウェビナー）の開始、オンラインマニュアルやFAQシステムの構築を行いました。サポート体制をより充実していくことで導入校での活用を促進する活動に取り組んでおります。

収益の状況

「AsahiNet 光」や「マンション全戸加入プラン」などの拡販により売上高、営業利益とも増加しております。2019年3月期の事業計画に対してはほぼ計画通りに進捗しており、業績予想の変更はございません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,400百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は250百万円（同48.9%増）、経常利益は254百万円（同47.7%増）、四半期純利益は179百万円（同46.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は8,347百万円(前事業年度末比242百万円増)となりました。また、固定資産合計は2,839百万円(同238百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は11,187百万円(同480百万円増)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,493百万円(同467百万円増)となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は1,495百万円(同467百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は9,692百万円(同13百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月8日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,065	4,385
売掛金	1,653	1,530
有価証券	2,200	2,200
貯蔵品	11	119
その他	196	131
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	8,105	8,347
固定資産		
有形固定資産	1,030	1,160
無形固定資産	326	337
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,244	1,341
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,244	1,340
固定資産合計	2,601	2,839
資産合計	10,707	11,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	516	501
未払金	407	582
未払法人税等	2	80
その他	99	329
流動負債合計	1,026	1,493
固定負債	1	1
負債合計	1,027	1,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	780	780
利益剰余金	9,125	9,038
自己株式	△1,027	△1,027
株主資本合計	9,508	9,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	270
評価・換算差額等合計	170	270
純資産合計	9,679	9,692
負債純資産合計	10,707	11,187

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	2,281	2,400
売上原価	1,666	1,707
売上総利益	615	692
販売費及び一般管理費	446	441
営業利益	168	250
営業外収益		
受取配当金	2	2
不動産賃貸料	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	172	254
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	172	259
法人税等	49	80
四半期純利益	122	179

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。